

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 NaITO
 コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南雲 文彦
 (氏名) 河野 英之
 配当支払開始予定日

TEL 03-3800-8614
 平成25年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	35,974	—	144	—	465	—	274	—
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年2月期 278百万円 (—%) 24年2月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	52.22	43.27	2.8	3.0	0.4
24年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 45百万円 24年2月期 1百万円

(注) 平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値および前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	15,388	9,689	63.0	1,749.06
24年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年2月期 9,689百万円 24年2月期 1百万円

(注) 平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の通知については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	365	175	△654	265
24年2月期	—	—	—	—

(注) 平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	100	—	—
25年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	38.3	1.2
26年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	46.0	—

(注) 平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」は記載しておりません。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△5.9	55	△65.6	180	△46.0	100	△53.0	19.75
通期	36,500	1.5	135	△6.9	390	△16.3	220	△20.0	43.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	5,099,125 株	24年2月期	5,030,479 株
25年2月期	2,794 株	24年2月期	2,787 株
25年2月期	5,062,822 株	24年2月期	5,008,361 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	35,971	△2.3	153	△43.1	439	△22.3	248	△13.8
24年2月期	36,837	5.1	269	△7.3	565	△4.2	288	△31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	47.08	39.01
24年2月期	55.30	43.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	15,310	62.8	9,615	62.8	9,615	62.8	1,734.68	
24年2月期	16,804	56.4	9,481	56.4	9,481	56.4	1,721.14	

(参考) 自己資本 25年2月期 9,615百万円 24年2月期 9,481百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 なお、平成25年2月期より連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
24年2月期	—	—	—	146.00	146.00
25年2月期	—	—	—	138.00	138.00
26年2月期(予想)※	—	—	—	円Tibor+1.0%	円Tibor+1.0%

※ 円Tiborは、平成26年3月1日午前11時現在における日本円1年もののトーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数字になります。

目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計上の見積りの変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く経済環境は、夏場にかけて東日本大震災の復興需要およびエコカー補助金の効果などにより緩やかな回復基調が見られたものの、その後は世界経済の減速、長期化する歴史的な円高水準、エコカー補助金の終了および中国との関係悪化などを背景として輸出や生産が減少するなど、景気は底割れが懸念される弱含みの状況で推移しました。政権交代以降は、円高の是正、株価の高騰および政府の緊急経済対策などにより景気回復への期待が高まるものの、当社が関係する機械工具業界を取り巻く実需の増加を反映するほどまでの景気回復には至っていない状況となっております。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画Change2013」の2年目として情報力と技術力を駆使した提案営業を積極的に展開すべく、主力の切削工具に加え計測機器および工作機械などの販売促進に注力しました。11月には、JIMTOF2012（第26回日本国際工作機械見本市）に出展し、「未来加工」をテーマに主に新しい加工方法の提案ができる海外製品を展示して注目を集めるなど、新しい市場の開拓や新しい商品の開発にも取り組みました。

また、グローバルネットワークの展開においては、4月に設立したベトナム現地法人NAITO VIETNAM CO., LTD. が6月に事業を開始し、日系企業を中心に営業展開を図りました。タイでは、関連会社であるSOMAT社への出向社員を増員し、営業体制の強化を図りました。

損益状況については、当連結会計年度における売上高は359億74百万円となり、営業利益は1億44百万円、経常利益は4億65百万円、当期純利益は2億74百万円となりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品名	売上高（百万円）	構成比（%）
切削工具	17,586	48.9
機械工具	8,237	22.9
産業機器	8,094	22.5
工作機械	1,724	4.8
その他	331	0.9
合計	35,974	100.0

② 次期の見通し

次期の見通しについては、円高是正による輸出の増加および政府の政策投資などの要因により、景気回復に向けた動きが期待されますが、一方で国内生産の海外移転の進展、長引く欧州の政府債務問題および中国との関係等々の要因を考慮した場合、当面は不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような認識のもと、当社は「中期経営計画Change2013」の達成を最大の経営課題と捉え、諸施策を実行し企業価値の向上に努めてまいります。

平成26年2月期の業績は、売上高365億円、経常利益3億90百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

総資産は、153億88百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金79億56百万円、たな卸資産26億83百万円、短期貸付金18億円、差入保証金15億18百万円です。

② 負債

負債は、56億99百万円となりました。主な内訳は、買掛金28億12百万円、短期借入金20億円です。

③ 純資産

純資産は、96億89百万円となりました。主な内訳は、資本金22億91百万円、資本剰余金22億85百万円、利益剰余金51億7百万円です。なお、自己資本比率は63.0%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少額6億55百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4億65百万円の計上、売上債権の減少額12億22百万円等の増加要因もあり、3億65百万円の収入超過となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の減少額2億円等により、1億75百万円の収入超過となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額5億円、配当金の支払額1億11百万円等の減少要因により、6億54百万円の支出超過となりました。

④ 現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは1億12百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は、2億65百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	28.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の期末配当は、普通株式は1株当たり20円、第一回優先株式は1株当たり138円を予定しております。

次期の配当につきましては、普通株式については上記の方針に基づき1株当たり20円、第一回優先株式については発行要領の定めに従った期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、「情報と技術の商社」として企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画Change2013」において、目標とする経営指標として売上高、営業利益および経常利益の3つの数値目標を掲げております。中期経営計画最終年度となる平成25年度の目標は、以下のとおり修正しております。

売上高	36,500百万円
営業利益	135百万円
経常利益	390百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成23年度から「中期経営計画Change2013」（平成23年3月1日～平成26年2月28日）をスタートさせました。この3カ年を、産業構造の転換やグローバル化の加速など当社を取り巻く事業環境は転換期を迎えるものと認識して「変革の期間」と位置づけ、経営ビジョンとして「Change, Challenge, Chance with Speed」を掲げております。そして、下記の重点課題に積極的に取り組む中で、全てのステークホルダーから信頼される魅力ある企業を目指して、活動を展開してまいります。

[経営ビジョン]

1. Change (チェンジ)

産業構造の変化を踏まえ、情報力と技術力を駆使して自らを変革し、進化し続ける企業

2. Challenge (チャレンジ)

進化する“きる”を基軸に、ソリューション力の向上に挑戦し、常にお客様を支えるプロ集団企業

3. Chance (チャンス)

産業構造の変化に対し、事業パートナーとともにビジネスチャンスを創造する企業

[重点課題]

1. 事業領域の拡大

- ① 成長産業への参入
- ② グローバルネットワークの拡大
- ③ マーケティング機能の強化

2. 収益基盤の強化

- ① 生産性の向上
- ② 既存コア事業の強化
- ③ プライベートブランド戦略の強化
- ④ 情報システムの強化

3. 人財の育成

- ① 教育・研修制度の充実
- ② マネージメント力の強化
- ③ プロフェッショナル人財の育成
- ④ 人事制度の再構築
- ⑤ 組織の活性化

4. 内部統制の充実

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 営業・業務マニュアルの徹底

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		274
受取手形及び売掛金		7,956
たな卸資産		2,683
繰延税金資産		53
短期貸付金		1,800
その他		125
貸倒引当金		△7
流動資産合計		12,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		75
機械装置及び運搬具(純額)		11
土地		40
リース資産(純額)		120
その他(純額)		20
有形固定資産合計		267
無形固定資産		
リース資産		19
その他		29
無形固定資産合計		48
投資その他の資産		
投資有価証券		505
繰延税金資産		150
差入保証金		1,518
その他		36
貸倒引当金		△25
投資その他の資産合計		2,186
固定資産合計		2,502
資産合計		15,388

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成25年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,812
短期借入金	2,000
リース債務	48
未払法人税等	18
賞与引当金	48
その他	155
流動負債合計	5,083
固定負債	
リース債務	94
退職給付引当金	418
役員退職慰労引当金	41
その他	61
固定負債合計	615
負債合計	5,699
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,291
資本剰余金	2,285
利益剰余金	5,107
自己株式	△10
株主資本合計	9,673
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20
為替換算調整勘定	△5
その他の包括利益累計額合計	15
純資産合計	9,689
負債純資産合計	15,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	35,974
売上原価	32,186
売上総利益	3,788
販売費及び一般管理費	3,643
営業利益	144
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	8
持分法による投資利益	45
仕入割引	570
その他	12
営業外収益合計	661
営業外費用	
支払利息	13
売上割引	325
その他	1
営業外費用合計	340
経常利益	465
税金等調整前当期純利益	465
法人税、住民税及び事業税	89
法人税等調整額	101
法人税等合計	190
少数株主損益調整前当期純利益	274
当期純利益	274

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	274
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2
為替換算調整勘定	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5
その他の包括利益合計	4
包括利益	278
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,291
当期末残高		2,291
資本剰余金		
当期首残高		2,285
当期末残高		2,285
利益剰余金		
当期首残高		4,892
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		52
剰余金の配当		△112
当期純利益		274
当期変動額合計		214
当期末残高		5,107
自己株式		
当期首残高		△10
当期変動額		
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△10
株主資本合計		
当期首残高		9,458
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		52
剰余金の配当		△112
当期純利益		274
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		214
当期末残高		9,673

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2
当期変動額合計		△2
当期末残高		20
為替換算調整勘定		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△5
当期変動額合計		△5
当期末残高		△5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△7
当期変動額合計		△7
当期末残高		15
純資産合計		
当期首残高		9,481
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		52
剰余金の配当		△112
当期純利益		274
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△7
当期変動額合計		207
当期末残高		9,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	465
減価償却費	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	13
持分法による投資損益 (△は益)	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99
未収入金の増減額 (△は増加)	△4
その他	△109
小計	713
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△369
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7
定期預金の預入による支出	△8
短期貸付金の増減額 (△は増加)	200
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500
リース債務の返済による支出	△41
配当金の支払額	△111
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112
現金及び現金同等物の期首残高	378
現金及び現金同等物の期末残高	265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更（たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価の切り下げにおける見積りの変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の算出方法については、当連結会計年度において、システム環境の整備が完了したことから、従来の回転期間を基に滞留商品をとらえる暫定的な見積り方法から、より実態を反映する、仕入時点からの滞留期間を基に滞留商品をとらえて、規則的に帳簿価額を切り下げていく見積り方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億4百万円増加しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,749円06銭
1株当たり当期純利益金額	52円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10
(うち優先配当金)(百万円)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	1,048
(うち第一回優先株式)(千株)	(1,048)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。